



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東  
 コード番号 9816 URL http://www.striders.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 若原 義之 (TEL) 03 (5777) 1891  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日—  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,046	38.5	297	240.3	277	233.4	135	84.8
27年3月期	3,642	35.4	87	90.8	83	△9.0	73	△45.2

(注) 包括利益 28年3月期 90百万円 (16.1%) 27年3月期 78百万円 (△12.2%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	1	52	1	51	8.5	7.8	5.9
27年3月期	0	86	0	86	5.5	2.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △10百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,605	1,646	45.4	18 46
27年3月期	3,502	1,577	44.1	17 40

(参考) 自己資本 28年3月期 1,637百万円 27年3月期 1,543百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	156	△159	30	1,310
27年3月期	217	△813	706	1,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
28年3月期	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0 0	—	0 0	0 0	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	9.0	350	17.8	330	19.0	230	70.0	2 59	

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	88,730,896株	27年3月期	88,730,896株
28年3月期	26,098株	27年3月期	25,598株
28年3月期	88,704,911株	27年3月期	84,916,901株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117	△21.6	△47	—	108	—	58	140.3
27年3月期	150	120.2	△11	—	△5	—	24	△63.4

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	0	66	0	65
27年3月期	0	29	0	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	2,128		1,440		67.3	16	15	
27年3月期	2,083		1,424		68.1	15	99	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,432百万円 27年3月期 1,418百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策、金融政策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業努力や経費削減に努めてまいりました。また、アジア圏における収益基盤確立のための新規投資にも継続的に取り組んでおります。

#### (当期の経営成績)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,046百万円(前年同期比38.5%増)、営業利益297百万円(前年同期比240.3%増)、経常利益277百万円(前年同期比233.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### ① IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、既存の車載器を用いたシステム入替の提案を行い、順調に案件を受注しておりましたが、台湾との合弁会社において、自社ブランドの車載器の開発遅延の影響でコストが一時的に発生いたしました。

この結果、売上高は269百万円(前年同期比8.9%増)、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

#### ② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は30百万円(前年同期比237.1%増)、営業利益は29百万円(前年同期比439.1%増)となりました。

#### ③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、不動産業界において相続税の節税対策のためのアパートなど賃貸住宅の着工が好調で、住宅市場は持ち直しの兆しが見られるようになりました。また、都市部においても住宅ローンの金利低下等を追い風に賃貸住宅の供給は引き続き高い水準で維持しております。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームマンションやコンパクトタイプの物件管理に特化した営業活動や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図るとともに、ワンルームマンションの売買にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は3,022百万円(前年同期比56.4%増)、営業利益は183百万円(前年同期比91.7%増)となりました。

#### ④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っております。大口顧客の自家製麺化等により取扱高は一旦減少したものの、新規顧客の獲得や既存顧客の店舗拡大等により徐々に回復しておりますが、原材料価格の高騰を受け原価が増加いたしました。

この結果、売上高は162百万円(前年同期比4.9%増)、営業損失は1百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

#### ⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安の影響で訪日外国人が増加し、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、倉敷ロイヤルアートホテルは、訪日外国人獲得に向けた営業活動や、地元企業への宴会誘致等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,561百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は244百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、グループ各社の業績と規模に応じた管理方法にすることで、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

① IT関連事業

IT関連事業につきましては、運送会社向けのデジタルタコグラフ等の車載端末システムの開発・販売に注力するとともに、台湾で設立しました新光行動聯網股份有限公司において、自社開発の車載器に注力し、日本市場への販売を開始していきます。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、事業再生や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等を継続し、案件の開拓に努めてまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、レジデンス事業及びビルマネジメント事業において、更なる営業部門の強化に加え、顧客満足度の向上や、業務の効率化を推し進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、周辺事業であります家賃保証、ワンルームマンションの売買等の拡大を図り、更なる収益源の確保に努めてまいります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、引続き神奈川エリアにおける横浜家系ラーメン向けの製麺を主力とし、業務の効率化やコスト削減等に努める一方で、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田ゲートウェイホテル、倉敷ロイヤルアートホテルの売上・利益の拡大を目指し、料飲関連のサービスの充実や、顧客満足度の向上のための社員教育や、他業種との連携などにも取り組んでいきます。また、新たなホテルへの投資につきましても検討してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高5,500百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益350百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益330百万円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円(前年同期比70.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加しました。

流動資産は1,945百万円となり、前連結会計年度に比べ334百万円増加しました。主な要因は、販売用不動産が179百万円、有価証券が51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,659百万円となり、前連結会計年度に比べ231百万円減少しました。主な要因は、関係会社株式が21百万円増加したものの、のれんが141百万円、投資有価証券が78百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は1,959百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円増加しました。

流動負債は723百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が46百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,235百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が55百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益135百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、45.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は156百万円(前年同期は217百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152百万円、減損損失99百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額が177百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は159百万円(前年同期は813百万円の使用)となりました。これは主に、貸付けによる支出が167百万円、投資有価証券の取得による支出が99百万円、関係会社出資金の払込による支出が69百万円、有価証券の取得による支出が64百万円あったものの、貸付金の回収による収入が155百万円、投資有価証券の売却による収入が109百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30百万円(前年同期は706百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が190百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が134百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	66.4	48.1	48.2	44.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	140.4	80.6	198.9	228.2	192.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	3.2	4.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	16.2	11.6	8.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 5. 平成24年3月期及び平成25年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。復配につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的な見地から決定する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済環境

当社グループの事業は、様々な分野に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ. 予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ. テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ. 不利な政治的要因の発生
- ホ. 通貨価値の変動、為替相場の変動

④ 個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融资・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性について

当社グループは、食品関連事業につきまして、当社連結子会社である有限会社増田製麺が中華麺等の製造・販売を行っており、食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、士気向上・優秀な人材確保、及び資金調達を目的として、新株予約権を発行しております。当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は17,950千株であり、発行済株式総数88,730千株の20.2%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、モバイルリンク株式会社においてIT関連事業、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業、株式会社トラストアドバイザーズ及び株式会社東京アパートメント保証において不動産賃貸管理事業、有限会社増田製麺において食品関連事業、株式会社グローバルホールディングス、成田ゲートウェイホテル株式会社及び株式会社倉敷ロイヤルアートホテルにおいてホテル関連事業を展開しております。

また、当社グループは、取り巻く外部環境・経済変化（例えば、IT技術の進歩やグローバル化に伴うさまざまな連鎖、通貨のコモディティ化、我が国の競争力の相対的な低下など）に即応すべく、変化に対応し得る企業風土の醸成、組織体制の整備及び経営の高度化の推進等、当社グループがかかわる事業の新陳代謝を促進しつつ、継続的な収益力を保持する体制、即ち当社グループのあるべき姿を明確に描きながら今後の経営を進めていく所存です。

当社グループのコーポレートステートメント及び経営理念、経営方針を以下に示します。

#### <コーポレートステートメント>

「Creating a new business platform for our next generation」

(新たなビジネスプラットフォームを創造し、次世代に継承する)

上記コーポレートステートメントに従って、次の経営理念を掲げて経営を執行してまいります。

「グローバルな視野を持ち

時代に適応した社会のニーズとマーケットを見極め

独自のアイデアで質の高い事業を創造し、豊かな社会の発展に貢献する」

また、上記経営理念に基づいて、以下の経営方針の下、健全かつ収益力の高い企業体を目指してまいります。

1. 私たちは、常に誇りとプロ意識を持ち、主体的に行動します。
2. 私たちは、常に自らを磨き、積極的にチャレンジします。
3. 私たちは、常に優れた事業を創造し、永続的に社会に貢献します。

当社は、先に述べた各事業セグメントのさらなる強化・伸張を図り、通常の事業活動の強化はもちろんのこと、管理部門によりサポート体制やチェック機能の拡充などグループ全体の成長に向けた施策を講じてまいります。

これらの事業活動を高いレベルで遂行することにより、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とその価値を分かち合うことのできる企業グループを目指し、ひいては社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益を重視する観点から、中長期的な最重要課題として、連結株主資本利益率（ROE）10%を確保すべきと考えております。最近の実績値ではROE10%を超えたものの、より安定した収益、強固な収益基盤を形成しつつ成長していくことが不可欠であると考えております。前述した経営方針を遂行できるよう精緻かつ積極的な事業展開を行い、さらに好適な収益構造の構築と管理体制の強化によるグループ経営管理を推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「高収益事業の育成と収益体質への転換」を実践することを最優先課題として取り組むこととし、既存事業の収益拡大や新規投資を推進してまいります。また、前述したグループ経営の根幹であるコーポレートステートメントや経営理念、経営方針を当社グループ全体に周知徹底し従業員の理解を深める活動を行い、関連規則・規程等の改定を通じて経営管理体制も併せて強化していく予定です。

各事業セグメントにおける具体的戦略は以下のとおりです。

#### ① IT関連事業

IT関連事業につきましては、台湾での自社ブランドの製品開発を行うとともに、それをういたシステム提案を行い、新規受注獲得を目指すとともに、カスタマーサポートを設置することにより顧客満足度の向上を図ってまいります。また、営業力、管理体制の強化を行うことで組織も強化していく予定です。

#### ② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、賃貸管理事業を中心とした総合不動産事業を目指し、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化を推し進めるとともに、M&A等により周辺事業にも積極的に事業拡大を図っていく方針であります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、高品質な商品の供給による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、既存顧客への営業強化により、新規出店や紹介による顧客の獲得を図ってまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、サービス品質の向上とコスト削減の両立を図るべく、設備関連及び人的資源への投資を行い、また営業面ではWebによる集客や海外からの集客の強化に注力してまいります。さらに、新たなホテルに投資することで規模を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

① グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の事業構造上、グループ全体の業績による影響が大きいため、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。当社グループの経営管理を強化するため、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

② 経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・社員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

③ M&A及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

④ 内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,981	1,419,638
売掛金	116,532	118,738
有価証券	—	51,023
販売用不動産	23,662	203,135
その他のたな卸資産	23,688	21,438
未収入金	3,430	49,589
繰延税金資産	27,278	39,997
その他	33,410	48,929
貸倒引当金	△3,416	△6,511
流動資産合計	1,611,566	1,945,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,004,546	1,012,522
減価償却累計額	△99,695	△147,416
建物(純額)	904,851	865,106
機械装置及び運搬具	37,530	36,548
減価償却累計額	△30,706	△30,829
機械装置及び運搬具(純額)	6,824	5,719
工具、器具及び備品	46,062	60,067
減価償却累計額	△27,464	△35,423
工具、器具及び備品(純額)	18,598	24,644
土地	348,663	348,663
有形固定資産合計	1,278,937	1,244,132
無形固定資産		
のれん	349,847	208,685
ソフトウェア	4,625	11,064
電話加入権	944	944
無形固定資産合計	355,417	220,694
投資その他の資産		
投資有価証券	132,686	54,379
関係会社株式	56,955	78,645
差入保証金	37,884	37,984
その他	31,354	26,331
貸倒引当金	△2,586	△3,089
投資その他の資産合計	256,293	194,251
固定資産合計	1,890,648	1,659,078
資産合計	3,502,215	3,605,056

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,894	63,046
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	102,892	149,632
未払金	100,217	82,273
未払法人税等	23,741	40,677
賞与引当金	17,824	21,929
預り金	101,021	101,100
金利スワップ	35,645	44,800
その他	201,205	218,355
流動負債合計	646,440	723,816
固定負債		
長期借入金	810,449	819,266
退職給付に係る負債	7,761	8,967
長期預り敷金保証金	242,423	244,695
繰延税金負債	217,812	162,258
固定負債合計	1,278,446	1,235,187
負債合計	1,924,887	1,959,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,674	1,578,674
資本剰余金	264,268	267,219
利益剰余金	△296,124	△160,867
自己株式	△2,976	△3,020
株主資本合計	1,543,841	1,682,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,077	—
繰延ヘッジ損益	△35,645	△44,800
その他の包括利益累計額合計	△567	△44,800
新株予約権	5,994	8,219
非支配株主持分	28,060	628
純資産合計	1,577,328	1,646,052
負債純資産合計	3,502,215	3,605,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,642,696	5,046,810
売上原価	2,075,854	3,011,007
売上総利益	1,566,841	2,035,802
販売費及び一般管理費	1,479,524	1,738,660
営業利益	87,317	297,141
営業外収益		
受取利息	584	7,182
受取配当金	251	2,529
有価証券売却益	4,801	1,000
受取手数料	10,347	12,326
受取事務手数料	4,200	4,200
その他	9,578	9,844
営業外収益合計	29,763	37,084
営業外費用		
支払利息	18,827	19,608
有価証券評価損	—	5,670
持分法による投資損失	—	10,240
為替差損	—	16,326
新株発行費	8,137	4,822
その他	6,921	218
営業外費用合計	33,886	56,886
経常利益	83,194	277,339
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,805
その他	459	124
特別利益合計	459	30,930
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,221
投資有価証券評価損	5,235	44,744
解約違約金	—	9,965
減損損失	—	99,486
その他	620	359
特別損失合計	5,856	155,777
税金等調整前当期純利益	77,797	152,491
法人税、住民税及び事業税	28,313	68,631
法人税等調整額	△21,970	△50,916
法人税等合計	6,342	17,714
当期純利益	71,454	134,777
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,739	△479
親会社株主に帰属する当期純利益	73,194	135,256

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	71,454	134,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,913	△35,077
繰延ヘッジ損益	△29,348	△9,155
その他の包括利益合計	6,565	△44,232
包括利益	78,019	90,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,759	91,023
非支配株主に係る包括利益	△1,739	△479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,421	89,015	△369,318	△2,958	1,120,159
当期変動額					
新株の発行	175,252	175,252			350,505
親会社株主に帰属する当期純利益			73,194		73,194
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	175,252	175,252	73,194	△17	423,682
当期末残高	1,578,674	264,268	△296,124	△2,976	1,543,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△836	△6,296	△7,133	409	27,526	1,140,962
当期変動額						
新株の発行						350,505
親会社株主に帰属する当期純利益						73,194
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,913	△29,348	6,565	5,584	533	12,683
当期変動額合計	35,913	△29,348	6,565	5,584	533	436,365
当期末残高	35,077	△35,645	△567	5,994	28,060	1,577,328

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578,674	264,268	△296,124	△2,976	1,543,841
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,951			2,951
親会社株主に帰属する当期純利益			135,256		135,256
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,951	135,256	△44	138,163
当期末残高	1,578,674	267,219	△160,867	△3,020	1,682,005

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,077	△35,645	△567	5,994	28,060	1,577,328
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,951
親会社株主に帰属する当期純利益						135,256
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,077	△9,155	△44,232	2,225	△27,431	△69,439
当期変動額合計	△35,077	△9,155	△44,232	2,225	△27,431	68,724
当期末残高	—	△44,800	△44,800	8,219	628	1,646,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,797	152,491
減価償却費	49,452	61,694
減損損失	—	99,486
のれん償却額	39,451	41,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,189	3,597
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,778	5,311
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,584
投資有価証券評価損益(△は益)	5,235	44,744
持分法による投資損益(△は益)	—	10,240
受取利息及び受取配当金	△836	△9,712
支払利息	18,827	19,608
有価証券売却損益(△は益)	△4,801	△1,000
有価証券評価損益(△は益)	—	5,670
新株発行費	8,137	4,822
為替差損益(△は益)	—	16,326
売上債権の増減額(△は増加)	7,553	△2,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,330	△177,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,924	△847
預り金の増減額(△は減少)	12,321	79
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	16,867	2,271
その他	85,286	△14,243
小計	251,627	232,700
利息及び配当金の受取額	836	9,712
利息の支払額	△18,642	△19,606
法人税等の支払額	△16,741	△66,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,080	156,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△63,058	△64,230
有価証券の売却による収入	77,624	8,537
有形固定資産の取得による支出	△28,994	△18,022
無形固定資産の取得による支出	△2,651	△8,666
定期預金の預入による支出	△103,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	160,000	—
投資有価証券の取得による支出	△22,880	△99,112
投資有価証券の売却による収入	2,491	109,827
関係会社出資金の払込による支出	△56,955	△69,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△757,388	—
貸付けによる支出	△19,905	△167,900
貸付金の回収による収入	1,212	155,490
その他	168	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,836	△159,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△54,900	2,000
長期借入れによる収入	630,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△215,921	△134,443
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,000
株式の発行による収入	194,629	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	146,932	—
新株予約権の発行による収入	6,390	—
新株予約権の発行による支出	—	△2,597
自己株式の取得による支出	△17	△44
その他	△530	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,583	30,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△1,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,657	26,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,824	1,283,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,283,481	1,310,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「ホテル関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、車載端末システムの開発・販売等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A及び資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、賃貸マンション等の管理業務を行っております。「食品関連事業」は、中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸表 上の金額 (注) 4
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	247,528	8,900	1,933,164	155,192	1,297,909	3,642,696	—	3,642,696
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	97	—	97	△97	—
計	247,528	8,900	1,933,164	155,290	1,297,909	3,642,794	△97	3,642,696
セグメント利益 又は損失(△)	△6,675	5,526	95,972	△781	156,047	250,089	△162,771	87,317
セグメント資産	155,744	8,696	586,094	215,590	1,720,867	2,686,993	815,221	3,502,215
その他の項目								
減価償却費	1,483	—	2,706	1,800	41,706	47,697	1,754	49,452
のれんの償却額	2,701	—	15,060	15,597	6,091	39,451	—	39,451
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,339	—	606	152	884,891	886,990	4,253	891,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△162,771千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸表 上の金額 (注) 4
	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	269,581	30,000	3,022,768	162,841	1,561,618	5,046,810	—	5,046,810
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	48	16	65	△65	—
計	269,581	30,000	3,022,768	162,890	1,561,635	5,046,876	△65	5,046,810
セグメント利益 又は損失(△)	△10,046	29,792	183,999	△1,748	244,349	446,347	△149,205	297,141
セグメント資産	126,900	45,188	834,306	99,542	1,843,877	2,949,815	652,241	3,605,056
その他の項目								
減価償却費	1,526	—	1,662	1,474	55,344	60,008	1,686	61,694
のれんの償却額	2,864	—	15,060	15,597	8,152	41,675	—	41,675
持分法投資利益 又は損失(△)	△10,240	—	—	—	—	△10,240	—	△10,240
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	590	—	6,294	—	26,651	33,535	153	33,688

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149,205千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。  
 2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	99,486	—	—	99,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,701	—	15,060	15,597	6,091	—	39,451
当期末残高	20,648	—	57,732	115,084	156,382	—	349,847

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	I T 関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,864	—	15,060	15,597	8,152	—	41,675
当期末残高	17,783	—	42,671	—	148,229	—	208,685

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17.40円	18.46円
1株当たり当期純利益金額	0.86円	1.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.86円	1.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,194	135,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	73,194	135,256
期中平均株式数(千株)	84,916	88,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	184	827
(うち新株予約権(千株))	(184)	(827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権132個(新株予約権1個につき普通株式100,000株)	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権132個(新株予約権1個につき普通株式100,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。